

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	設計、工事監理事務	部課名	管理部営繕課	課長名	斉藤 秀喜
		担当者名	田中 さゆり	内線	2881
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	営繕課事務費（01-13-01-02）・営繕事務費（01-13-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	41年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	施設の建設の適正な執行及び区有施設の適切な維持を行い、施設利用者の利便性を向上させる。				
対象者等	区民（区施設利用者）、施設主管課、設計委託業者、工事施工業者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度及び緊急の工事予算見積を充分精査のうえ行う。</li> <li>・新築及び増・改築の設計及び工事監理を適切に行う。</li> <li>・既存施設の改修相談、設計及び工事監理を適切に行う。</li> <li>・発注に際し、業者の技術能力や工事実績などを考慮する工事成績評定の実施。</li> </ul>				
経過	「総合評価方式」の契約方法を見据え、適切な工事成績評定を実施する。				
必要性	建設及び改修に要する工事予算は多額である。設計から工事監理に至るまで、技術専門職の経験とチェックによる適正な執行の確保が必要である。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		2,791	6,033	2,762	3,862	3,875	6,478	6,515
決算額（21年度は見込み）		1,914	5,135	2,235	3,062	3,104	5,725	6,515
人件費		/	180,594	182,408	187,632	186,340	188,943	/
【事務分担量】（%）		/	2,240	2,280	2,340	2,200	2,390	/
合計（+）		1,914	185,729	184,643	190,694	189,444	194,668	6,515
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,914	185,729	184,643	190,694	189,444	194,668	6,515
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	見積件数	339	284	403	421	414	322	348
	委託契約件数	5	5	5	11	11	25	5
	建設・改修工事契約件数	123	119	130	109	153	112	25
	賃貸借契約等サポート件数		2	3	3	1	0	0

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
職員旅費	近接地内旅費		50	近接地内旅費	75	近接地内旅費	67
	近接地外旅費		145	近接地外旅費	26	近接地外旅費	234
一般需用費	消耗品		918	消耗品	886	消耗品	960
	印刷製本費		361	印刷製本費	470	印刷製本費	130
	修繕費		60	修繕費	0	修繕費	70
委託料外	複写機保守委託		41	複写機保守委託外	166	デジタル複合機保守	158
使用料及び賃借料	OA機器		246	OA機器・会場使用料	419	OA機器・デジタル複合機	1,062
	積算システムRIBC・COBRIS		1,284	積算システムRIBC・COBRIS	1,384	積算システムRIBC・COBRIS	1,384
報酬				非常勤職員報酬	2,299	非常勤職員報酬	2,450

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題） （指標分析）	<p>既存施設の改修にあたっては、単に現状復旧を行う改修計画から、環境対策等の区の施策をふまえた付加価値を加えた改修にシフトしていく。 市場経済状況に応じて、工事価格を算定する。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
環境・省エネに配慮した材料・工法等の導入。 バリアフリー化に向けた設計・施工。 メンテナンスフリー材料等の活用。	環境施策に対する寄与。 福祉のまちづくりの実現。 ランニングコストの低減。
既存図面を、紙から電子データ化する。	データ検索、改修設計業務の迅速化。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各所管課の事業実施にあたって求められる施設の施設の新設・改修の内容を理解し、これに適時対応していくことは区の施策実施の上で必要不可欠である。</li> <li>・区有施設の状況を把握し、適切な保全を図ることは、事業計画の適正な執行やコスト管理において重要である。</li> </ul>

況議（要質問状）	21年1定（吉田）：区施設の環境配慮計画の策定について
----------	-----------------------------

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	本庁舎の耐震化	部課名	管理部営繕課	課長名	斉藤 秀喜
		担当者名	籠谷 勝治	内線	2887
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	庁舎耐震改修費(01-04-01-03)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律
終期設定	有	無	23年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	震災時における庁舎の利用者等の人命を守り、また、災害対策の中心となる庁舎機能を保持する。				
対象者等	区民（防災拠点としての機能確保）、来庁者、本庁舎で勤務する職員				
内容	本庁舎の耐震化を図るため、執務への影響を最小限に抑え、来庁者及び職員への適切な動線を確保しながら、地下1階柱頭免震工法による耐震補強工事を実施中であり、平成23年度の工事完了を目指す。				
経過	<p>平成7年度 耐震診断実施、本庁舎の耐震性能はCランク（補強又は改築が必要）との評価を受けた。</p> <p>平成14年度 庁舎耐震改修工事指名プロポーザルを実施した。</p> <p>平成16年度 工事業者を選定するが、選定業者の指名停止などにより事業着手を見送った。</p> <p>平成17年度 改めて庁舎耐震化検討委員会を設置し委員会を開催、中間報告を行った。</p> <p>平成18年度 庁舎耐震化検討委員会の検討結果に基づき、耐震改修事業の実施を決定した。</p> <p>平成19年度 耐震化事業の専門的、技術的な検討を行うため、コンサルタントに支援事業を委託し、外部委員を含めた選定委員会を設置して、本庁舎耐震化プロポーザルの募集を開始した。</p> <p>平成20年度 プロポーザル技術提案書の審査を実施し、大成建設(株)に決定した。</p> <p>平成21年度 実施設計完了後、議会承認を経て、工事着手した。</p> <p>平成22年度 耐震改修工事監理業務をプロポーザル支援業務を実施した(株)類設計室に委託した。</p>				
必要性	本庁舎は大地震の発生時には倒壊の危険性もあると耐震診断されており、本庁舎の利用者や職員の生命が脅かされる可能性がある。また、震災発生時に本庁舎は応急、復旧、復興対策の中心となる役割を担っており、その機能確保が求められている。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 耐震改修工事をプロポーザルで選定された大成建設株式会社に決定し、工事着手している。また、耐震改修工事監理業務を、株式会社類設計室に委託し、工事監理を行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	52,710		2,238	12,139	7,483	51,097	951,376	
決算額（22年度は見込み）	0		0	8,415	3,658	51,030	951,376	
人件費		5,171	10,248	13,664	8,470	8,958		
【事務分担量】（%）		60	120	160	100	110		
合計（+）	0	5,171	10,248	22,079	12,128	59,988	951,376	
国（特定財源）						15,750	92,400	
都（特定財源）								
その他（特定財源）							599,000	
一般財源	0	5,171	10,248	22,079	12,128	44,238	259,976	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	検討委員会回数		5	1				
	プロポーザル選定委員会回数				4	4		
	工事等計画説明会回数						4	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	耐震改修設計委託	0	耐震改修設計委託	47,250	工事監理業務委託
	コンサルタント業務	2,487	コンサルタント業務	3,780		0	
報償費	参加企業報償費	1,000	参加企業報償費	0		0	
	審査会委員謝礼	158	審査会委員謝礼	0		0	
旅費	特別旅費	8	特別旅費	0	近接地外旅費	269	
需用費	食糧費	4	食糧費	0	消耗品・印刷製本代	438	
工事請負費		0		0	耐震改修工事費	924,800	
役務費		0		0	確認・完了検査手数料	46	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	本庁舎の耐震化率	0%	0%	0%	0%	100%	目標とする耐震性能の確保

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執務の影響を最小限に抑え、来庁者及び職員の適切な動線を確保するなど、居ながら工事を安全に進める。</li> <li>・免震装置の可動域にある設備機器や構造体の安全確保の十分な検討を行う。</li> <li>・工事完了後、定期的に免震装置の維持・管理をしていくことで、震災に備えていく。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 10 区                      未実施 4 区）</p> <p>耐震改修実施【中央区・台東区・品川区・目黒区・世田谷区・渋谷区・杉並区・豊島区・葛飾区・江戸川区】 S56年以降庁舎建設【千代田区・港区・文京区・墨田区・大田区・板橋区・練馬区・足立区】</p>

問題点・課題の改善策検討									
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">改善により期待する効果</th> </tr> <tr> <td>耐震改修工事中及び、区民、来庁者に十分な工事内容を周知するため、案内表示を的確に行う。</td> <td>庁舎利用者への不便を最小限にすることが出来る。</td> </tr> <tr> <td>職員に工事の進捗状況を周知して、来庁者の誘導をスムーズに行う。</td> <td>職員自らが、工事内容を把握することで、お客様に不快を与えないようにできる。</td> </tr> <tr> <td>耐震工事完了後、免震装置の維持・管理方法の継承をする。</td> <td>震災時における本庁舎の利用者や職員の人命を守り、本庁舎の機能を保持する。</td> </tr> </table>		改善により期待する効果	耐震改修工事中及び、区民、来庁者に十分な工事内容を周知するため、案内表示を的確に行う。	庁舎利用者への不便を最小限にすることが出来る。	職員に工事の進捗状況を周知して、来庁者の誘導をスムーズに行う。	職員自らが、工事内容を把握することで、お客様に不快を与えないようにできる。	耐震工事完了後、免震装置の維持・管理方法の継承をする。	震災時における本庁舎の利用者や職員の人命を守り、本庁舎の機能を保持する。
	改善により期待する効果								
耐震改修工事中及び、区民、来庁者に十分な工事内容を周知するため、案内表示を的確に行う。	庁舎利用者への不便を最小限にすることが出来る。								
職員に工事の進捗状況を周知して、来庁者の誘導をスムーズに行う。	職員自らが、工事内容を把握することで、お客様に不快を与えないようにできる。								
耐震工事完了後、免震装置の維持・管理方法の継承をする。	震災時における本庁舎の利用者や職員の人命を守り、本庁舎の機能を保持する。								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	震災時における本庁舎の安全性を確保するため、優先度は高い。

議（要旨）	
-------	--